

令和5年度教育振興運動・地域学校協働活動の推進状況

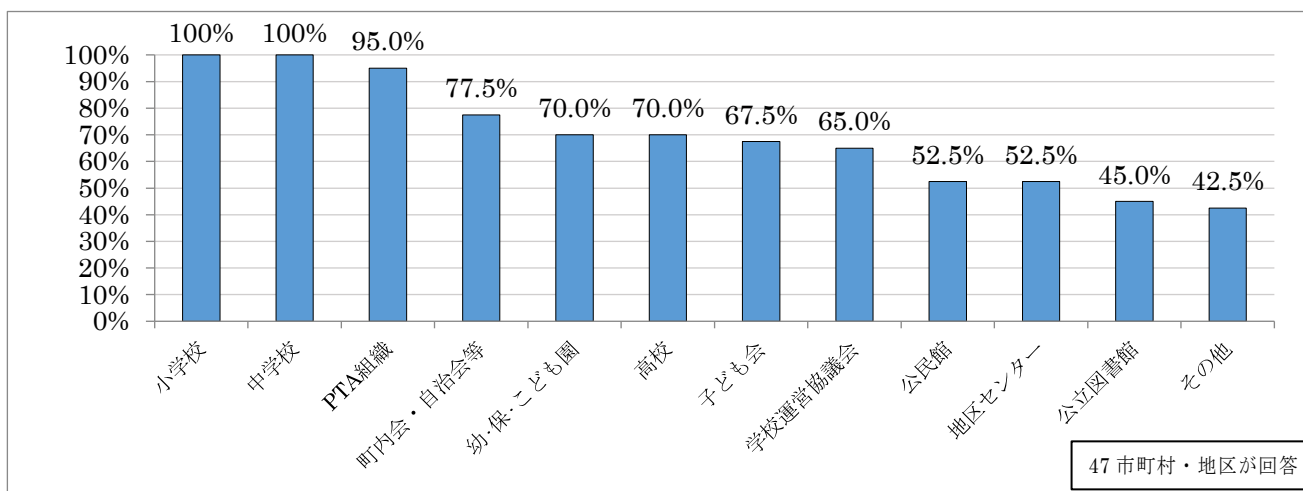
1 市町村における推進組織の現状

(1) 教育振興運動・地域学校協働活動推進組織の有無【R5実績】

教育振興運動単独組織で推進	教育振興運動とは別の組織で推進	教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	推進組織はない	合計
26市町村・地区 (R4・31市町村・地区)	15市町村・地区 (R4・14市町村・地区)	6市町村・地区 (R4・2市町村・地区)	なし (R4・0市町村・地区)	47市町村・地区

県内における市町村数は33市町村であるが、市町村合併により新体制に移行した市町村においても、3市において教育振興運動は旧市町村単位による独立した組織で実施されていることから、合計は47市町村・地区となっている。

(2) 連携・協働を図っている組織・機関【R5実績】



- ① 多くの市町村・地区が、小・中学校やPTA組織等と連携・協働を図りながら運動・活動を推進している。
- ② 「その他」には、防犯協会、婦人団体、老人クラブ、体育協会、ボランティア団体、NPO等が含まれる。

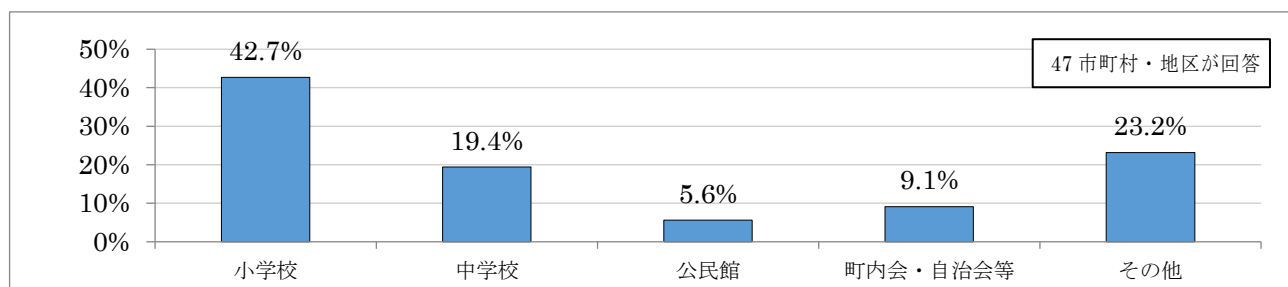
2 実践組織の状況

(1) 実践している組織（団体）の地区数【R5実績】

組織（団体）	地区数							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小学校区	209(40.9%)	190(38.2%)	192(38.4%)	190(37.9%)	183(36.6%)	182(36.5%)	185(34.1%)	176(32.9%)
中学校区	93(18.2%)	95(19.1%)	96(19.2%)	94(18.8%)	93(18.6%)	95(19.1%)	108(19.9%)	94(17.6%)
公民館区	55(10.8%)	52(10.5%)	35(7.0%)	35(7.0%)	30(6.0%)	25(5.0%)	51(9.4%)	60(11.2%)
町内会区	104(20.4%)	110(22.1%)	110(22.0%)	110(22.0%)	115(23.0%)	115(23.1%)	115(21.2%)	110(20.6%)
その他(保育園、高校等)	50(9.8%)	50(10.1%)	67(13.4%)	72(14.4%)	79(15.8%)	81(16.3%)	84(15.5%)	95(17.8%)
計	511	497	500	501	500	498	543	535

平成26年度からは、教育振興運動を他の運動体や組織と合わせて推進している組織や団体も実践地区数に含めてカウントしている。

(2) 事務局の設置場所【R5実績】



- ① 6割以上の実践組織が、小・中学校に事務局を設置している。
- ② 「その他」には、幼稚園、保育園、高等学校、地区センター等が含まれる。

3 活動内容（主題別取組実践地区数）【R5実績】 ※（ ）内の数はオンラインを活用している実践地区数

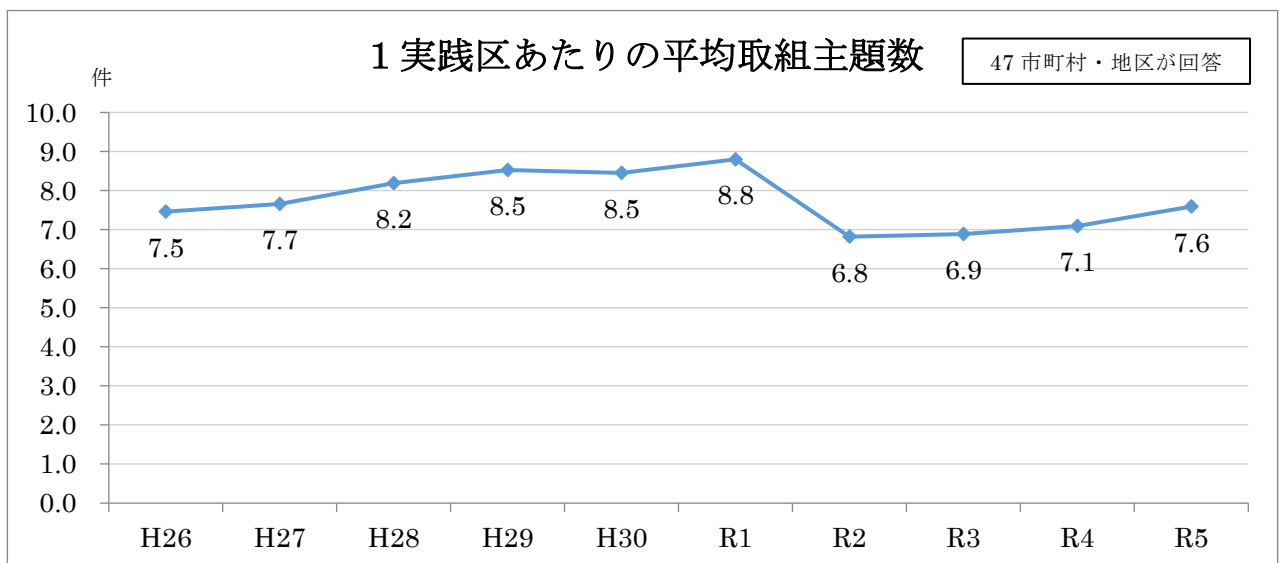
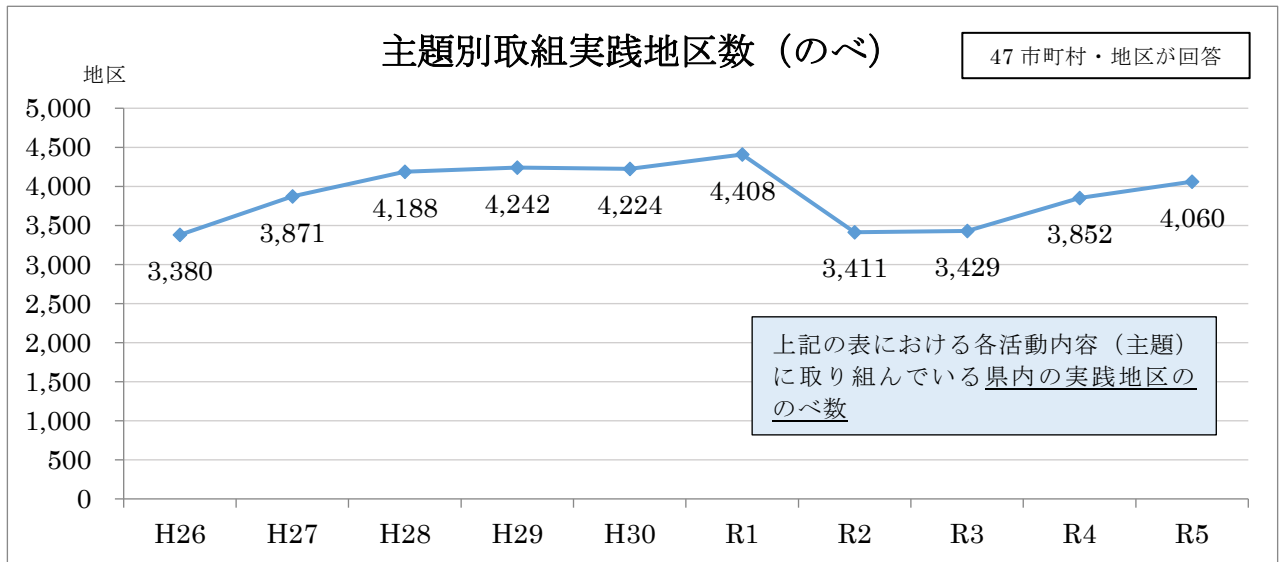
活動内容 (主 題)	実践地区数								活動内容 (主 題)	実践地区数							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学習活動注1)	831	725	717	760	702	655	695(0)	718(1)	国際理解	67	61	56	70	44	52	51(0)	56(0)
社会参加注2)	741	718	698	707	551	559	669(6)	700(0)	スポ・レク	302	310	321	327	167	166	153(0)	191(0)
自然体験	165	170	238	241	150	161	216(1)	217(0)	情報メディア	388	370	369	389	380	384	368(5)	359(3)
郷土芸能	218	203	216	230	176	190	212(1)	220(0)	復興教育	124	155	153	124	120	137(0)	147(0)	
文化・芸術	175	178	172	183	127	140	163(1)	189(0)	その他	69	62	61	76	79	63	95(0)	104(0)
生活・健康	664	684	649	699	517	505	601(3)	630(0)	計 [1実践区あたりの 平均取組主題数]	4,188	4,242	4,224	4,408	3,411	3,429	3,852(19)	4,060(4)
世代間交流	395	401	396	387	267	271	320(1)	349(0)		[8.19]	[8.53]	[8.45]	[8.80]	[6.82]	[6.89]	[7.09]	[7.59]
勤労体験	173	236	176	187	127	163	172(1)	180(0)									

注1) 内訳

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
読書活動	437	403	408	410	378	383	371(0)	370(1)
学力向上	273	251	237	241	216	166	226(0)	224(0)
その他	121	71	72	109	108	106	98(0)	124(0)

注2) 内訳

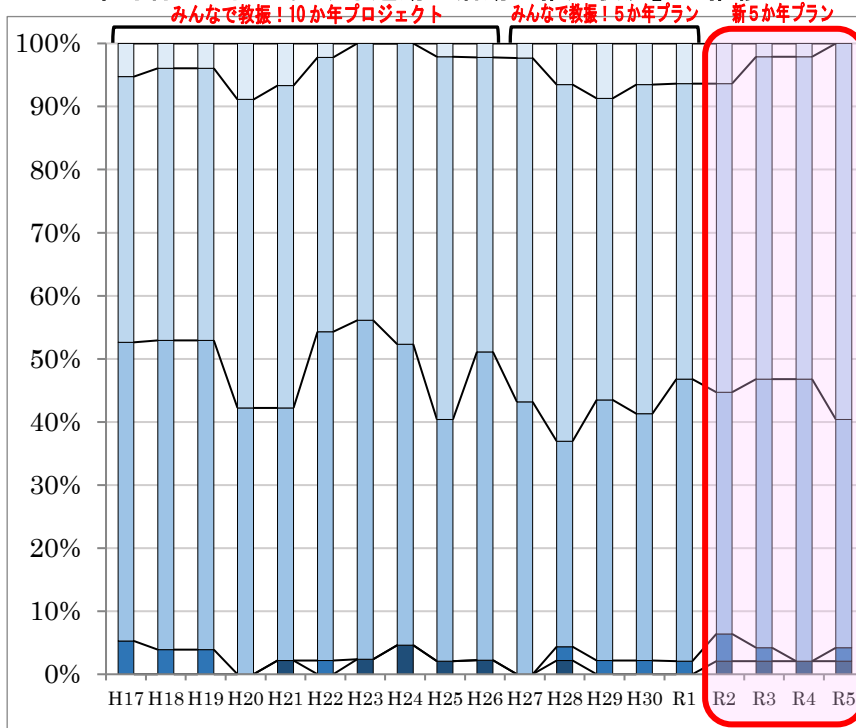
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
社会奉仕	260	261	233	228	170	180	234(0)	225(0)
環境美化	374	363	361	364	293	307	332(6)	348(0)
その他	107	94	104	115	88	72	103(0)	127(0)



- ① 「主題別実践地区のべ数（合計）」「1実践区あたりの平均取組数」とともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による減少から回復傾向にあるといえる。
- ② 令和5年度は、多くの活動内容（主題）で実践地区数が増加している。一方、活動にオンラインを活用している実践地区数は、のべ19地区から4地区に減少している。

「みんなで教振！10か年プロジェクト」（平成17年度～平成26年度）、「みんなで教振！5か年プラン」（平成27年度～令和元年度）及び岩手県「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5か年プラン（令和2年度より5か年、以下新5か年プラン）における推移

1 「市町村・地区における運動・活動の推進状況」の推移

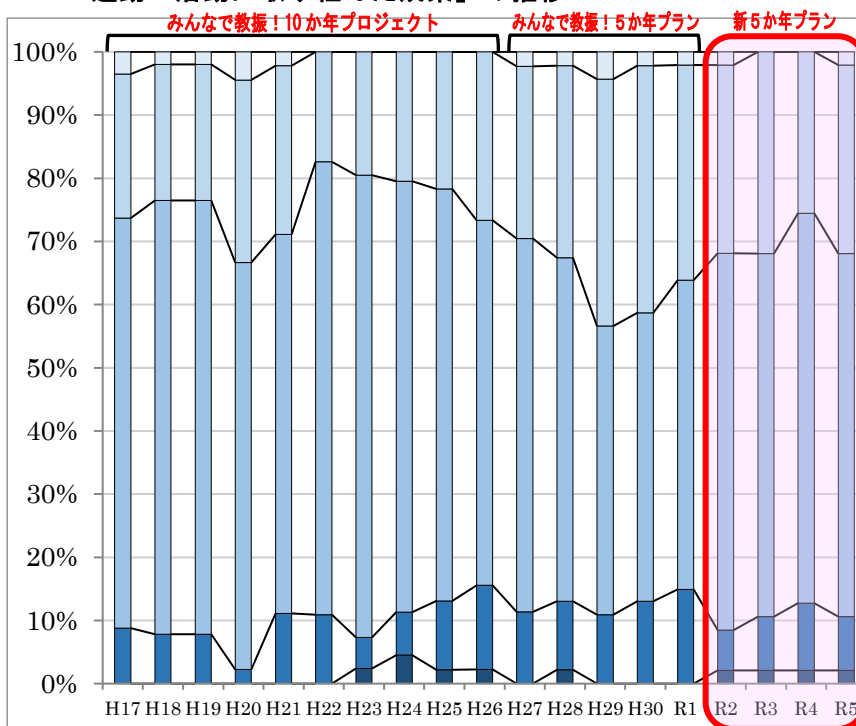


問 貴市町村における運動・活動の**推進状況**を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。

- 組織も活発に機能しており、運動・活動として非常によく推進されている
- 多少の課題はあるが、おおむね良好に推進されている
- 運動・活動の硬直化やマンネリ化が見られるが、実践活動は継続的に取り組まれている
- 運動・活動の趣旨や目的が理解されておらず、実践活動も低調である
- 推進、実践活動がほとんど行われておらず、運動・活動としての役割を果たしていない

・「おおむね良好に推進されている」の回答がおよそ6割あり、「継続的に取り組まれている」の回答を含めると、9割以上の市町村等が推進状況を**肯定的に評価**している。

2 「運動・活動に取り組んだ成果」の推移



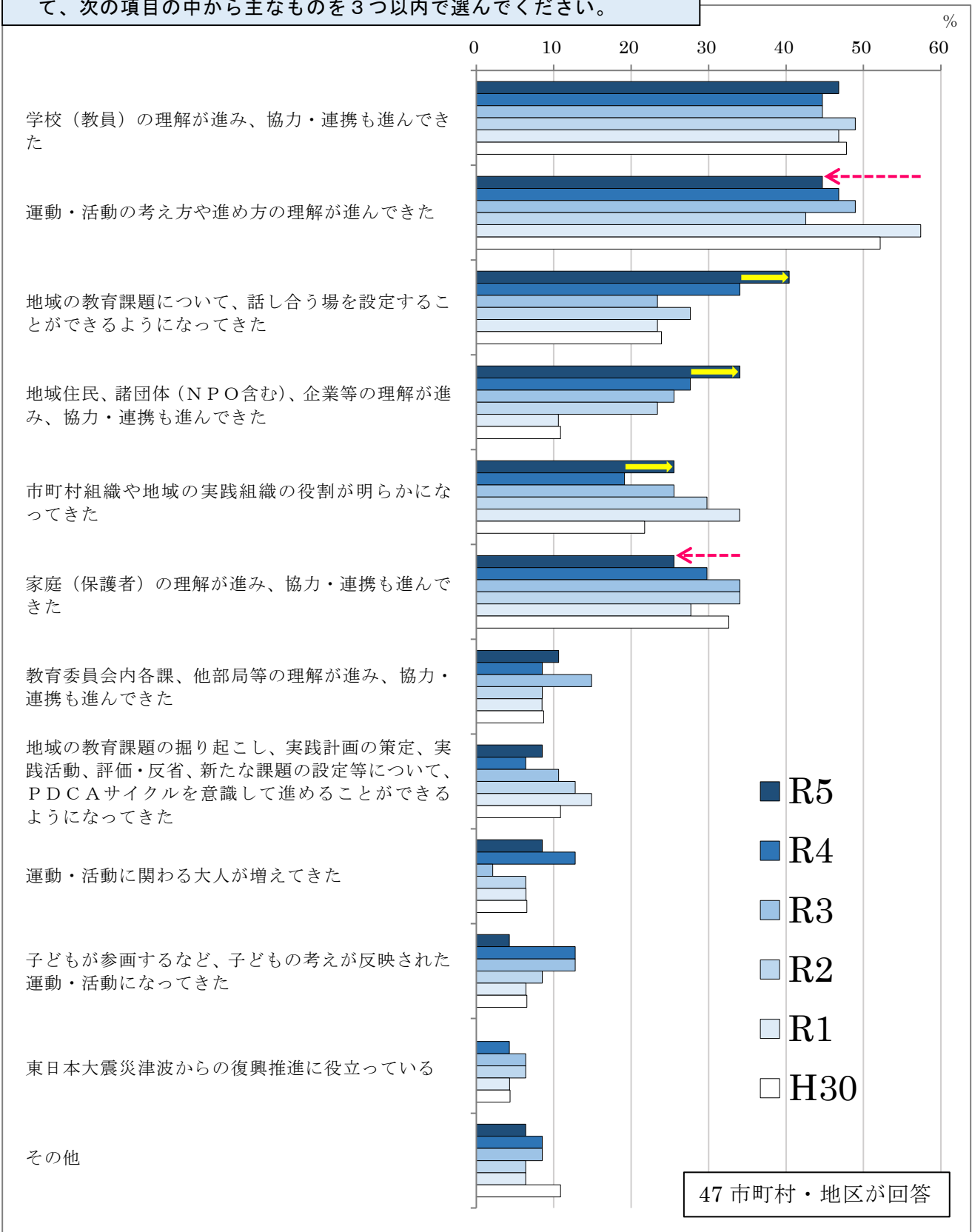
問 貴市町村における運動・活動に**取り組んだ成果**を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。

- 各地域の教育課題の解決が着実に図られ、非常に高い成果を上げている
- 多くの課題解決が図られており、おおむね満足できる成果を上げている
- 十分とはいえないが、多くの課題について成果を上げつつある
- 努力はしているが、成果が得られているかどうか疑問である
- 運動・活動の成果はほとんどみられない

・「非常に高い成果を上げている」「おおむね満足できる成果を上げている」の回答が約3割あり、前問で「硬直化やマンネリ化」と回答した市町村等においても、**多くが「成果を上げつつある」**と回答している。

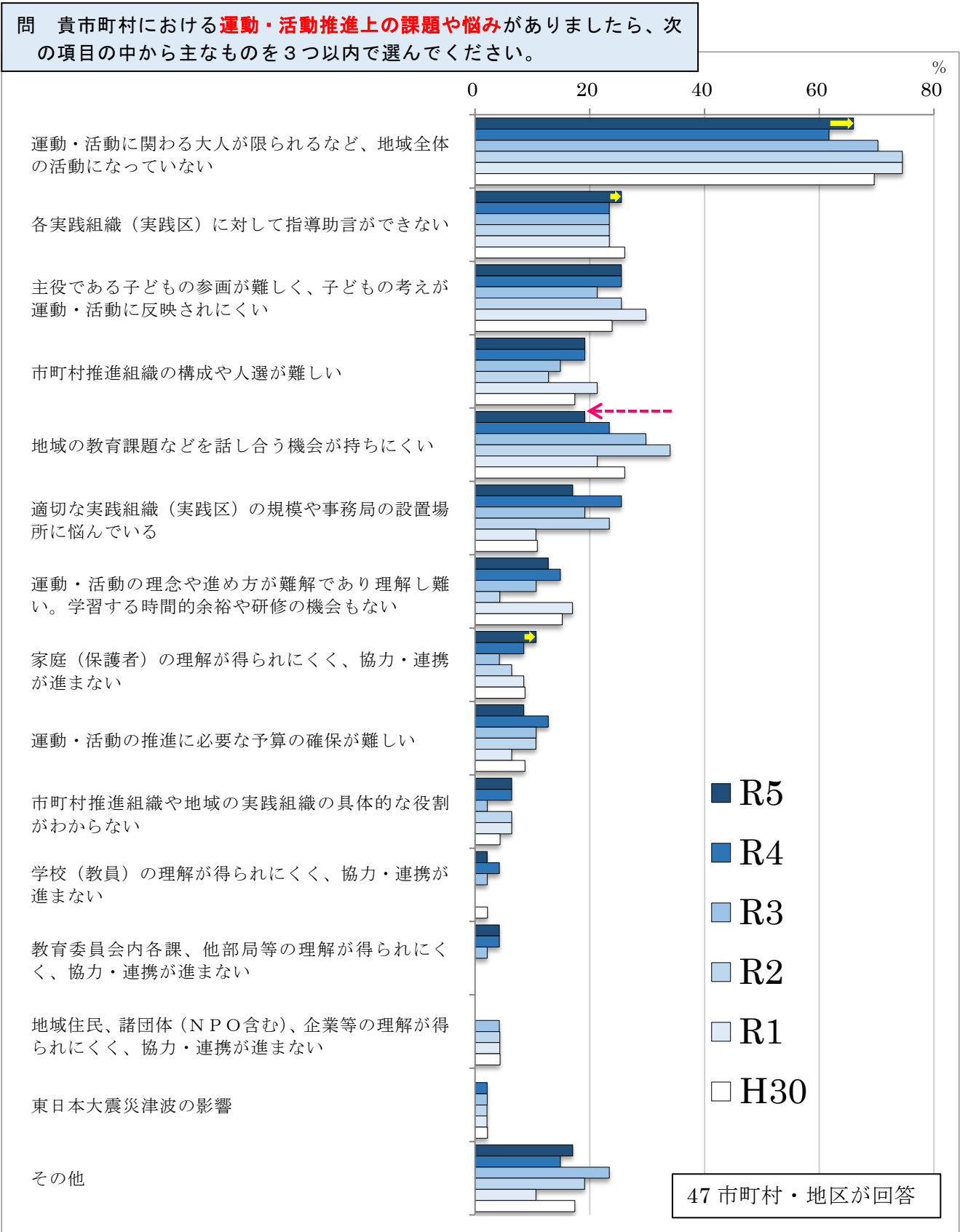
3 取り組んだ成果の具体的内容（「みんなで教振！5か年プラン」及び新5か年プラン）

問 貴市町村における運動・活動に**取り組んだ成果の具体的内容**について、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。



- ・「教育課題を話し合う場の設定」「地域・団体等の理解、協力・連携」「組織の役割の明確化」の項目が、令和4年度と比べて特に**増加**している。
- ・「運動・活動の考え方や進め方の理解」「家庭の理解、協力・連携」の項目は、**減少傾向**にある。

4 「市町村・地区における運動・活動推進上の課題・悩み」の推移（「みんなで教振！5か年プラン」及び新5か年プラン）



- ・「活動・運動に関わる大人が限定」が依然として最も多く、割合は増加に転じている。そのほかにも、「推進組織の構成や人選」「実践組織（実践区）の規模や事務局の設置場所」といった推進体制に関する項目が上位に挙げられている。
- ・「実践組織（実践区）に対する指導助言」「家庭の理解、協力・連携」の項目も、令和4年度と比べて増加している。
- ・「教育課題を話し合う場の設定」の項目は、減少傾向にある。

5 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況

(1) 実践区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

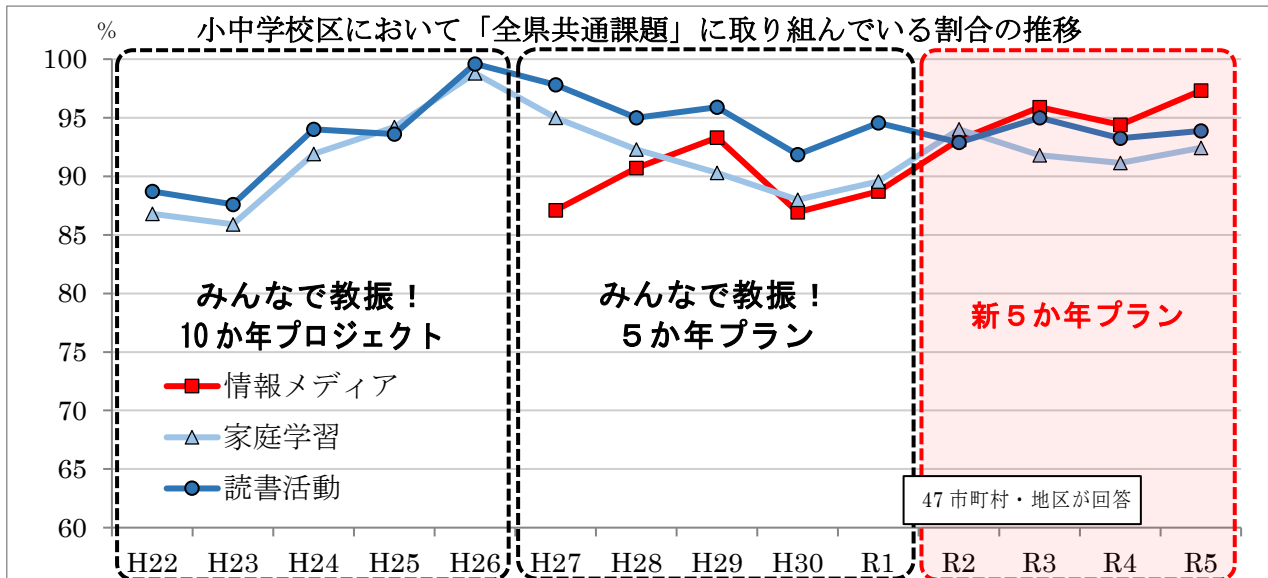
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
情報メディアとの上手な付き合い方	73.8%	77.6%	76.0%	77.1%	67.8%	67.1% (359/535 実践区)

(2) 小・中・義務教育学校区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

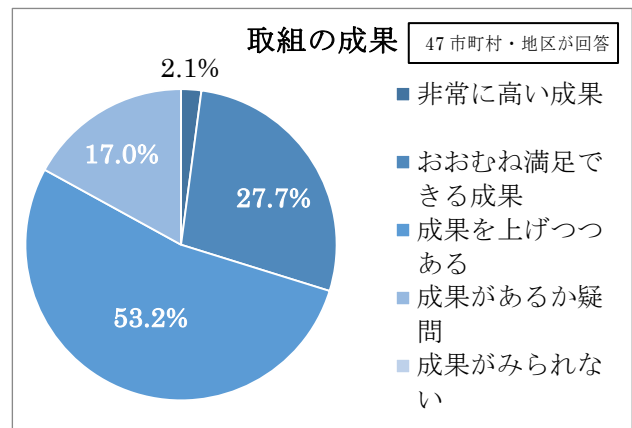
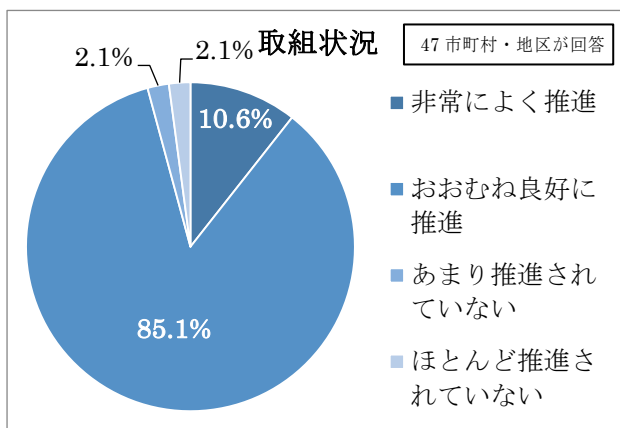
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
情報メディア			87.1%	90.7%	93.3%	86.9%	88.7%	93.1%	95.9%	94.4%	97.3%
家庭学習	94.2%	98.8%	97.8%	92.3%	90.3%	88.0%	89.6%	94.0%	91.8%	91.1%	92.4%
読書活動	93.6%	99.6%	95.0%	93.6%	95.9%	91.9%	94.6%	92.9%	95.0%	93.2%	93.9%

※「家庭学習の充実」「読書活動の推進」…H22～H26年度の全県共通課題

※「情報メディアとの上手な付き合い方」…H27～R1年度及びR2～R6年度の全県共通課題



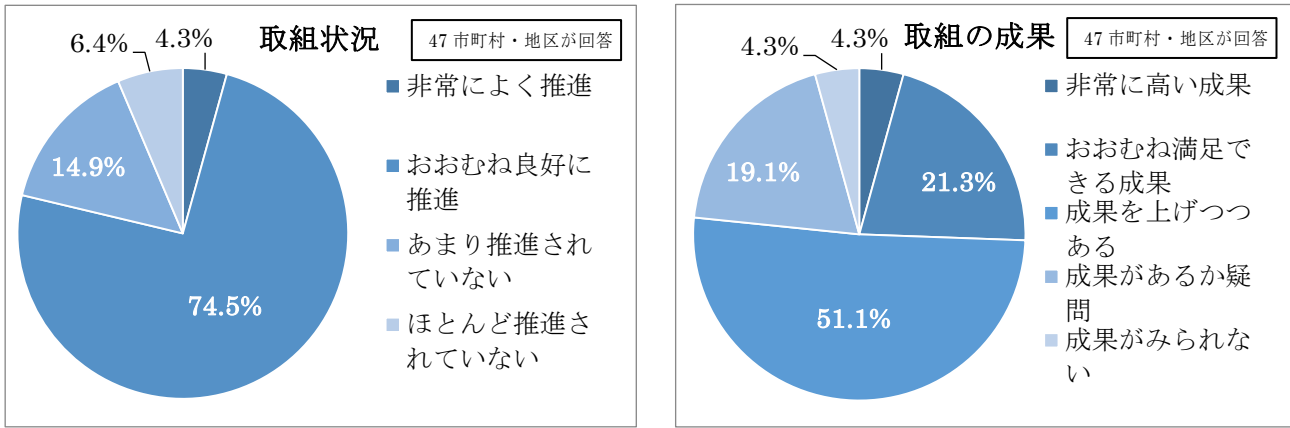
(3) 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況と取組の成果【R5実績】



- ・平成27年度から取組を開始した「情報メディアとの上手な付き合い方」については、県内の**67.1%の実践区**（小・中・義務教育学校区の**97.3%**）において取り組まれている。取組割合は**実践区で更に減少、学校区で増加に転じている**。
- ・平成26年度までの全県共通課題である「家庭学習の充実」「読書活動の推進」についても、年度による上下はあるものの、小・中・義務教育学校区の**9割以上で継続的に取り組まれている**。
- ・「情報メディア」に関する取組について、市町村等の**9割以上が取組状況を肯定的に捉えており**（R4年度比4.2割増）、**8割以上が取組による成果を認めている**。

6 全県共通課題「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況

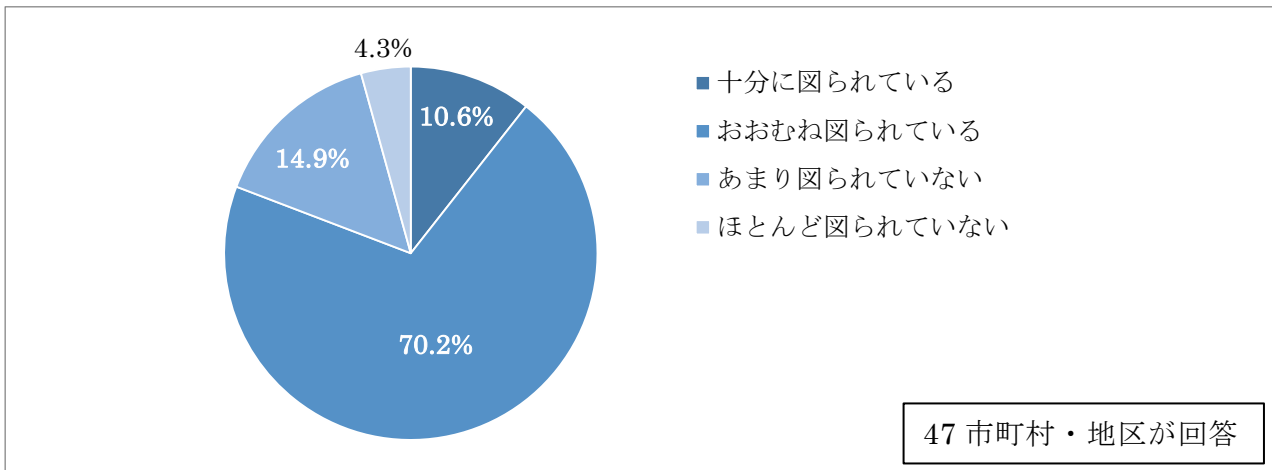
「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況と取組の成果【R5実績】



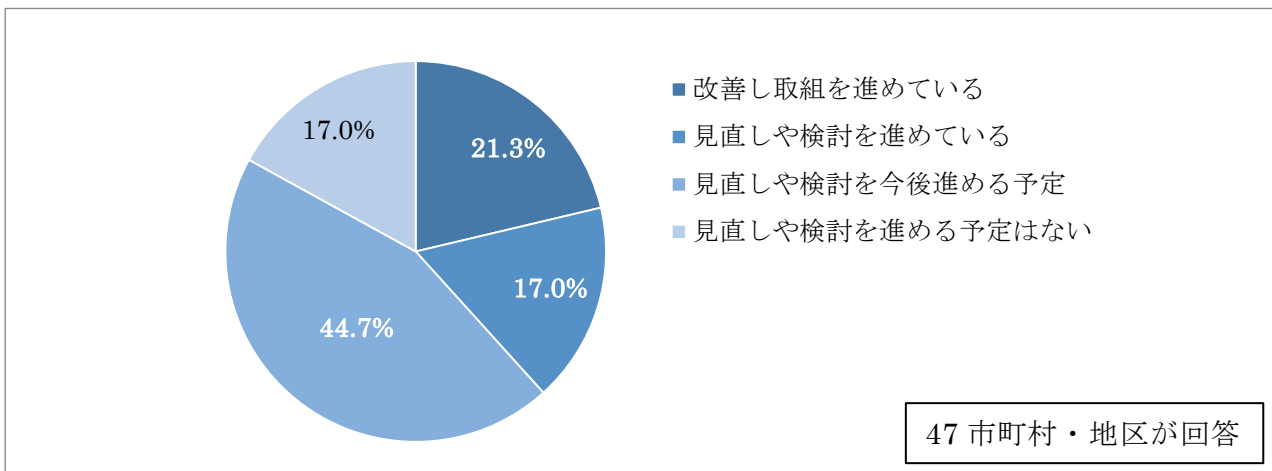
- ・新5か年プランから全県共通課題として掲げている「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組について、市町村等のおよそ8割が取組状況を肯定的に捉えており（R4年度比2.2割増）、7割以上が取組による成果を認めている（R4年度比2.2割増）。

7 令和5年度「教育振興運動・地域学校協働活動推進方針」における「重点的取組」

(1) 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組に係る実践の充実と事例等の共有

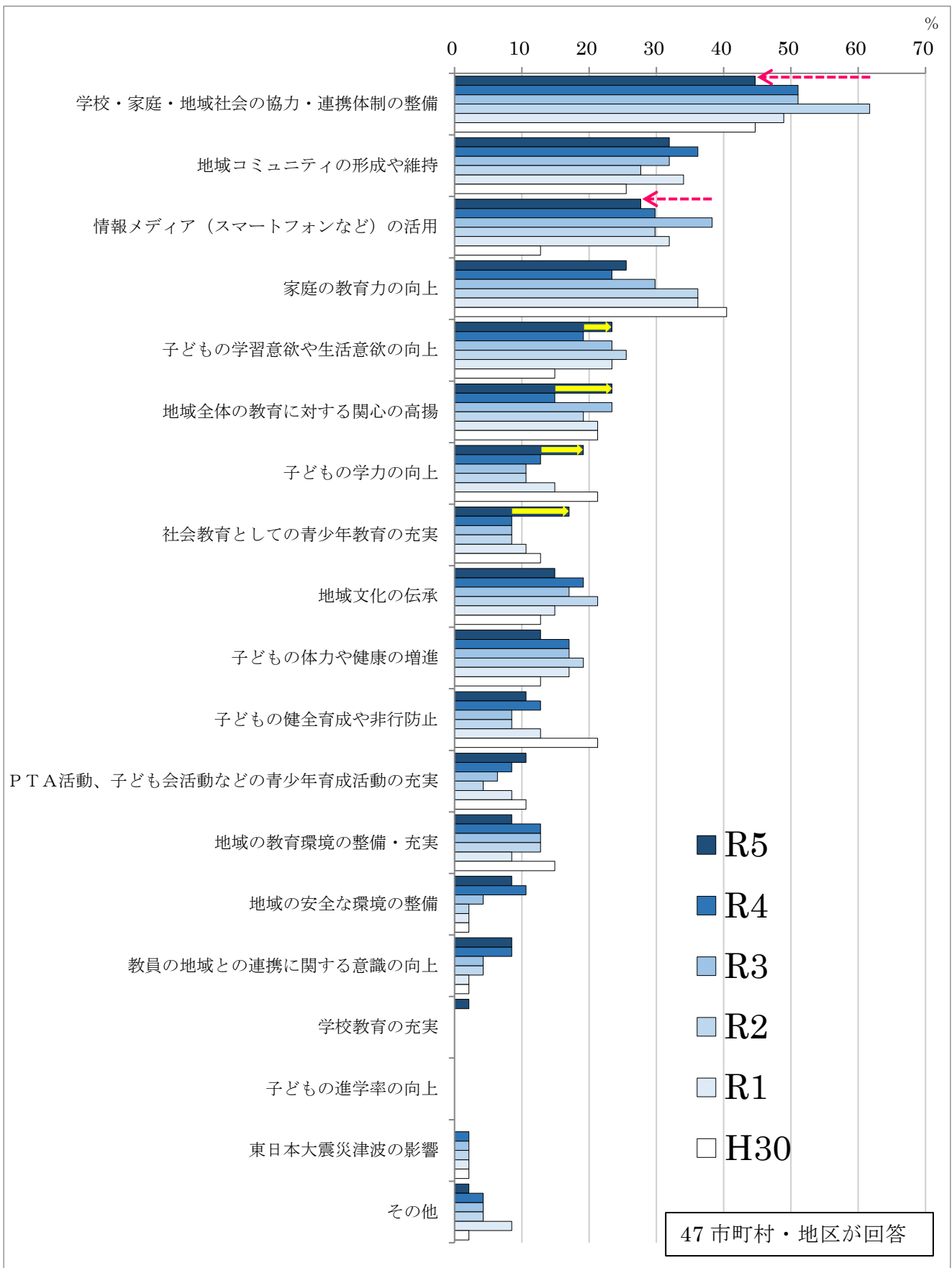


(2) 推進体制（組織や運動・活動のあり方、地域住民が参画するしくみ等）の見直しや検討



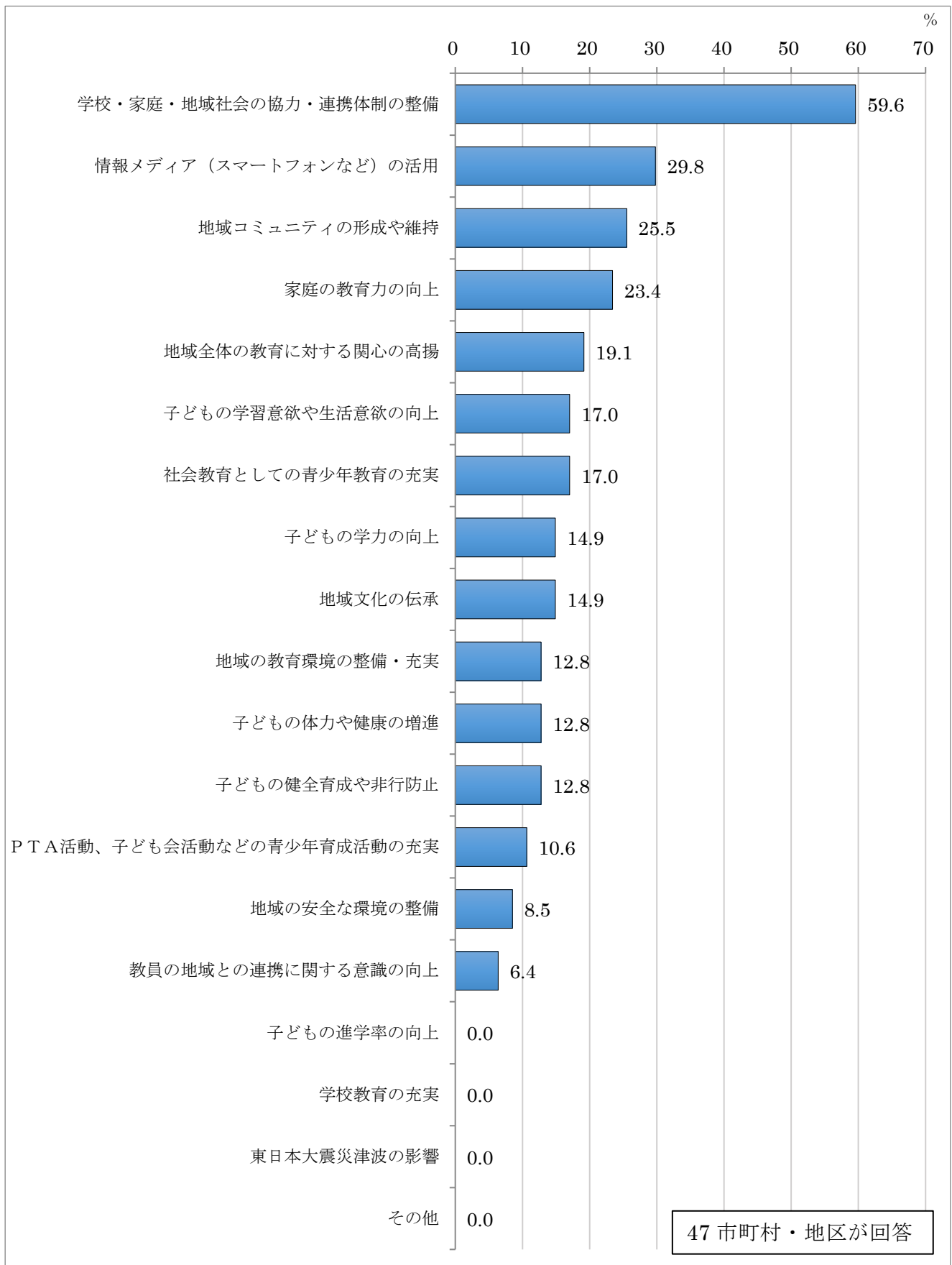
- ・「情報メディア」の取組について、市町村等の8割以上が実践の充実と事例等の共有を図っている。
- ・推進体制について、市町村等の約2割が「改善し取組を進めている」としており（R4年度比2.2割増）、6割以上が見直しや検討を「進めている」「今後進める予定」と回答している（R4年度比8.5割増）。

8 「市町村・地区における教育課題」の推移（「みんなで教振！5か年プラン」及び新5か年プラン）



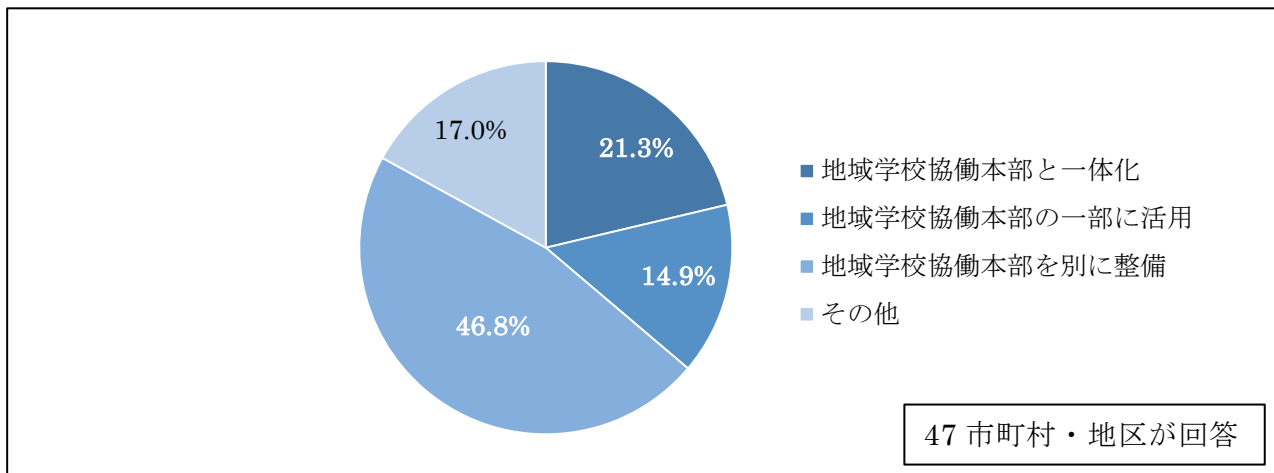
- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く挙げられている。割合は減少傾向にあり、令和5年度は5割を下回っている。
- ・「情報メディア（スマートフォンなど）の活用」の項目も、減少傾向にある。
- ・「子どもの意欲向上」「地域全体の意識高揚」「子どもの学力向上」「青少年教育の充実」の項目が、令和4年度と比べて特に増加している。

9 令和6年度からの教育振興運動・地域学校協働活動の取組により解決や向上を図りたいと考える項目



- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く挙げられている。
- ・「青少年教育の充実」「子どもの学力向上」の項目が、前回調査からそれぞれ8.5 ㊦増、6.4 ㊦増と特に増加している。

10 教育振興運動の組織と地域学校協働本部の関係について

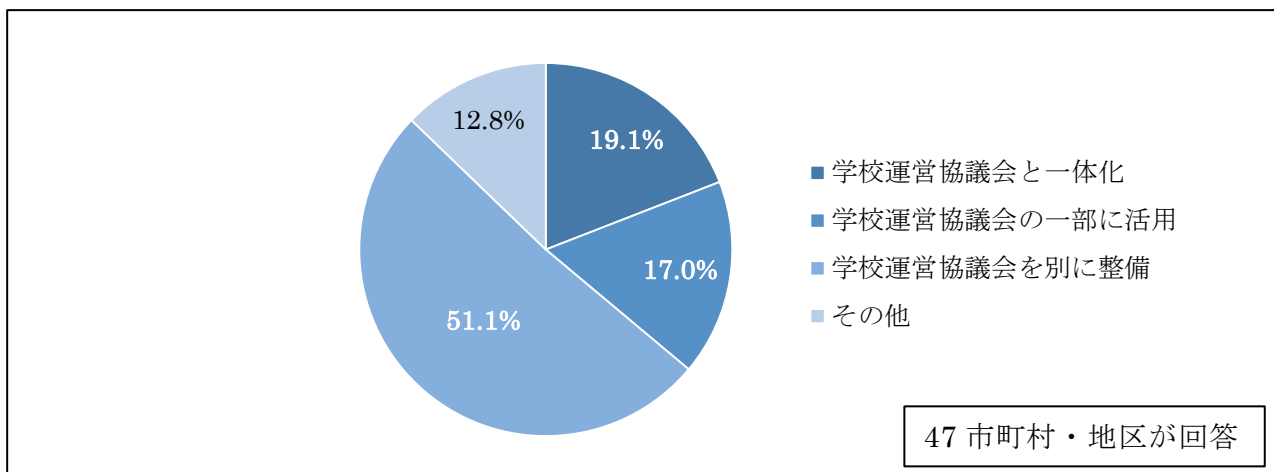


・「**地域学校協働本部を別に整備**」の回答が多く挙げられている。

【具体的内容・理由の主な回答】

- | | |
|-------|--|
| 一体化 | ・既存の組織が地域学校協働本部の目的・活動内容と合致しているため、新たに組織を整備するのではなく、その強みを生かそうとしたもの。 |
| 一部に活用 | ・地域学校協働本部の運営委員として、教育振興運動協議会の代表が参画している。 |
| 別に整備 | ・教育振興運動の各地区実践協議会は中学校区を単位としており、地域学校協働本部と活動の範囲が一致していないことから、別組織となっている。しかし、活動の目標及び内容は共通する部分が多いと思われることから、一体的な推進方策について、今後検討が必要である。 |
| その他 | ・概ね別に整備しているが、1地区では組織を一体化し、活動に取り組んでいる。 |

11 教育振興運動の組織と学校運営協議会の関係について



・「**学校運営協議会を別に整備**」の回答が多く挙げられている。

【具体的内容・理由の主な回答】

- | | |
|-------|--|
| 一体化 | ・学校運営協議会と一体化することで、各委員の役割や責任のもと、持続的な活動や課題解決に取り組むことができる。 |
| 一部に活用 | ・教育振興運動に携わる地域住民を学校運営協議会委員に委嘱するなど、会議内で意見交換できる体制を構築している。 |
| 別に整備 | ・教育振興運動の組織は、学校運営協議会で決めた目指す子どもの姿を実現するために活動する実動組織の一つ、という位置づけである。 |
| その他 | ・学校によって、一部に活用しているところとしていないところがある。 |